

平成28年度

中期財政見通し

多 摩 市

平成28年3月

1. 平成28年度「中期財政見通し」について

本市では、行財政環境が大きく変化する中、中長期的な視点に立った財政運営を考えるための基礎資料として、毎年度、「財政の見通し」を作成してきました。

平成23年8月策定の「第五次多摩市総合計画・第1期基本計画」における財政見通しでは、長引く景気低迷や急速な高齢化の進行の影響などから「減る税金・増える社会保障経費」の傾向が続き、収支ギャップが年々広がる懸念があることを率直に提示しました。

このことは、短期的な行財政緊急対策にとどまらず、将来に向けた「まちの再生」や「健康都市（スマートウエルネスシティ）」など、現在の多摩市の重点的な取り組みを進める上で考え方の土台となっています。

その後の経済情勢の変化や、消費税率改定など社会保障と税の一体改革が進められる中、ここ数年の財政運営は概ね安定的に推移してきましたが、今後、高齢化のさらなる進行が見込まれる中、先行きの見通しは引き続き厳しいものにならざるを得ないと考えています。

つきましては、市民の皆さんと共にこれからのまちづくりを考えていくための資料とするため、これまでの「財政の見通し」をベースに、さらに市としての取り組みの方向性も加味した形の将来見通しとして「中期財政見通し」を作成するものです。

2. 「中期財政見通し」の推計期間など

(1) 推計の前提条件

現行の税財政制度が継続することを前提に、方向性が明確な制度改正を一部織り込み、推計するものとします。

平成29年4月に消費税率10%への引上げが予定されていますが、各歳出科目への詳細な反映が困難なことなどから、現行税率8%で試算の上、10%段階で想定される影響を別に試算するものとします。

(2) 推計期間

「第五次多摩市総合計画」から基本計画の計画期間を4年間としていることや、現在策定中の「多摩市行財政刷新計画」の目標期間と整合させる趣旨から、推計の期間は4年間とします。今回の「中期財政見通し」の期間は、平成28（2016）年度から31（2019）年度です。

(3) 「大きな財源を伴う施設整備等」について

上記と連動させるため、消費税率を8%として事業費を試算します。

同事業費は、以下のA・B区分を対象としています。取り組みの方向性や実施時期、事業手法等の精査がさらに必要な内容については、今回の推計には含めておりません。

〔参考〕大きな財源を伴う施設整備等の優先度の区分について

○優先度A：政策的に実施が確認されているもの等

○優先度B：政策的な方向性は確認されているが事業内容や財源の精査が必要なもの等

3. 税制改正など今後に向けた変動要素と本市の取組み姿勢

(1) 税制改正の影響など ～市の財政に大きな影響～

平成28年度税制改正等により、今後の税財政制度には以下の変更が見込まれます。

ア 消費税率10%への引き上げ（平成29年4月実施予定）

〔制度改正の概要と想定される影響〕

- ・消費税負担の増加（歳出予算8%⇒10%）
- ・地方消費税交付金の増額（歳入予算）
- ・その他、軽減税率の適用による影響（主に地方消費税交付金収入に影響）

イ 地方法人課税の見直し

〔制度改正の概要と想定される影響〕

- ・法人住民税率の引き下げ（一部国税化の拡大）による税収の減
- ・法人実効税率の引き下げによる税収の減
- ・法人事業税交付金の創設（新たな歳入の創設。詳細は未定）

ウ 自動車関連税制の見直し

〔制度改正の概要と想定される影響〕

- ・自動車取得税（都税）の廃止と（仮称）環境性能割の創設（⇒自動車取得税交付金などへの影響。詳細未定）

エ その他

〔制度改正の概要と想定される影響〕

- ・企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）の創設（⇒制度設計など詳細未定であるが、市内法人が他団体に寄付すると減収）

(2) 公共施設等の老朽化対策と事業実施手法の選択 ～都市計画税の活用～

急速に進む公共施設等の老朽化対策を進めていくことは、本市の大きな取り組み課題の一つです。特に平成28年度以降は、パルテノン多摩など全市的施設の老朽化改修工事に取り組む時期に入ります。

規模の大きい施設の更新事業は財政面での負担が非常に大きく、その他の事務事業にも様々な影響を与えることが想定されます。

については、更新事業の実施にあたっては、国や都の補助制度などを積極的に活用すると共に、国の制度改正の動向も踏まえながら、多面的な検討のうえ、財政負担を考慮した事業手法を選択していくものとします。

特に、平成26年8月の国の「都市計画運用指針」の改定を受け、都市基盤施設等の更新・改修事業に都市計画税を活用することの可能性が拡大してきています。都市計画事業としての事業認可が必要であり、全ての改修・更新事業に適用は出来ませんが、継続的に検討を進め、可能なところから順次、対応していく予定です。

(3) 健全財政の維持を目指して ～「人口の高齢化」と「施設の高齢化」への備え～

平成24年3月に策定した「多摩市行財政刷新計画」は、市民の皆さんのご理解・ご協力をいただきながら、一定の成果を上げることが出来ました。

平成26（2014）年度の決算数値から多摩市の財政状況を俯瞰すると、全体的に財政の健全度が維持されている状況といえます。特に、投資的経費の割合が非常に低く、地方債の償還が着実に進んでいることなどから、いくつかの指標については、全国790の都市自治体の中でも上位に位置づけられるものがあります。

しかし、財政の硬直度を示す経常収支比率は91.3%と引き続き高い水準にあり、扶助費や繰出金といった経常的かつ義務的性格が非常に強い経費が伸び続けていることについて、十分留意が必要です。

人口の高齢化と公共施設等の老朽化、これら「2つの高齢化」が急速に進行する中では、「不断の見直し」を継続していくことが重要です。

ついでに、現在、更新中の「多摩市行財政刷新計画（平成28～31年度）」を踏まえ、市債の発行抑制など、健全財政の維持にも確実に取り組んでいくものとします。

このほか、平成28年度中に見直しを予定している「公共施設の見直し方針と行動プログラム」についても、今後の財政見通しを踏まえた形で、方向性を確認していく必要があります。

※参考：

財政力指数（単年度）〔1.084〕	・・・	都内：4位、全国：16位
自主財源比率〔65.74%〕	・・・	都内：2位、全国：43位
公債費負担比率〔6.5%〕	・・・	都内：3位、全国：19位
地方債現在高／標準財政規模〔54.81%〕	・・・	都内：2位、全国：7位
投資的経費比率〔6.24%〕（※）	・・・	都内：19位、全国：764位
義務的経費比率〔48.39%〕	・・・	都内：8位、全国：486位

***「全国都市財政年報（日本経済新聞出版社）」より

①「都内順位」「全国順位」は、それぞれ都内26市・全国都市自治体790市の中での順位

② 各指標の順位は、一般に数値が良いとされる方からの順位

（※）投資的経費比率は、投資的経費の割合の多い順です。少ない団体は下位となります。

(4) 事業費の精査について

今回の「中期財政見通し」は、一定の条件下の試算数値をもとに作成したもので、今後の制度改正なども織り込みながら、より精査した形で、各年度の予算化にあたります。

大きな傾向として、引き続き社会保障関連経費が確実に増加する見通しであり、市税等の一般財源への負担が年々厳しくなる見込みです。また、今回の推計には、不確定な要素は含んでいません。加えて、建設業に係る労務単価等の上昇傾向も続くことから、特に、普通建設事業の実施に向けては、更なる精査が必要です。

4. 4年間の中期財政見通し

(1) 4年間の財政規模など（平成28年3月現在の想定）

ア 予算規模など

今回の推計では、平成28（2016）年度以降、平成31（2019）年度までの4年間の予算規模（一般会計）は約2,162億円となります。【図表1参照】

※平成29年度以降の普通建設事業費等は、後述の「大きな財源を伴う施設整備等」のA・B区分の事業費を実施するものとして作成しています。

イ 歳入について

市税については、新規集合住宅の整備予定のほか、3年に1度の固定資産税評価替えの影響による減などを見込みました。法人市民税については、ほぼ横ばいを見込みました。

市債については、普通建設事業費の財源とするため、4年間の合計で約79億円を見込みます。繰入金（基金）も普通建設事業費等に連動するものです。その他の収入（税連動交付金ほか）は、現時点では横ばいとしています。

なお、平成29年4月に予定される消費税率10%への引き上げに伴い、地方消費税交付金が増額される見込みですが、同時に法人市民税率（法人税割）の引き下げが予定されており、地方消費税交付金の増収が法人関係の減収により相殺され、両者をあわせた一般財源の額は概ね横ばいとなることが予想されます

ウ 歳出について

人件費については、職員の世代交代などから、引き続き減少することを見込みます。

扶助費については、平成28年度の臨時福祉給付金（単年度事業）を除いたことにより、平成29年度は微減となっていますが、実質的には、毎年度増加が見込まれます。国民健康保険や介護保険などの特別会計繰出金は、大幅な増加が見込まれます。

普通建設事業費は、パルテノン多摩の大規模改修工事を含むことから、総額が大きくなります。なお、その財源としては、都市計画税（及び都市計画基金）の活用を見込みます。

エ 事業実施に向けた留意点

平成29年度以降、引き続き扶助費や繰出金の伸びが見込まれる中、普通建設事業などの計画事業を着実に実施するには、市債（借入れ）や繰入金（基金充当）の活用は有効な手法となりますが、持続可能な財政運営を進めるためには、市債・基金繰入とも、有限な手法として十分留意した上での活用が必要です。また、「公共施設の見直し方針と行動プログラム」等による公共施設のマネジメント（施設の有効活用や再編、長寿命化）の視点が非常に重要です。

後年度の公債費負担を考慮し、平成28年度から31年度までの4年間の市債発行総額を100億円以内とするほか、各基金の残高確保にも意識的に取り組んでいきます。また、市税をはじめとする各歳入の着実な収納や効率的な事務事業の執行、公共施設の見直しを含む不断の見直しの取り組み等を通じて、必要な財源を生み出すことも重要な取り組みです。現在更新中の「多摩市行財政刷新計画」等の着実な取り組みを進めていきます。

図表 1 中期財政見通し（平成28年度から平成31年度）

（単位：百万円）

項 目					4年間 合計
歳 入	28年度	29年度	30年度	31年度	
市税	28,406	28,288	27,858	27,688	112,240
市債	1,912	1,098	2,261	2,651	7,922
国庫支出金	8,624	8,481	8,672	8,790	34,567
都支出金	6,768	6,638	6,743	6,797	26,946
繰入金（基金）	1,849	703	1,687	2,632	6,871
その他の収入	6,911	6,911	6,911	6,911	27,644
合計	54,470	52,119	54,132	55,469	216,190
歳 出	28年度	29年度	30年度	31年度	
人件費	8,869	8,748	8,647	8,506	34,770
扶助費	15,419	15,306	15,573	15,816	62,114
公債費	2,160	1,981	1,997	1,966	8,104
物件費	9,779	9,365	9,474	9,514	38,132
補助費等	6,381	6,069	5,984	5,867	24,301
繰出金	5,510	6,019	6,471	6,965	24,965
その他	1,387	1,246	607	607	3,847
普通建設事業費	4,965	3,385	5,379	6,228	19,957
合計	54,470	52,119	54,132	55,469	216,190

〔注〕本表では、繰入金（基金）の項目の、公共建築物整備保全等基金や都市計画基金、財政調整基金などの活用により、歳入・歳出の収支対応を行なっています。

※上記の表には、A・B区分以外の施設改修費等は含みません。
 （旧北貝取小学校跡地施設整備事業や武道館・陸上競技場、温水プール改修事業など）
 これらの経費について、費用未定のものを含まない現時点の想定で、概ね40億円（消費税率8%）に及ぶものと見込まれます。

(2) 社会保障関連経費の見通しと一般財源負担の見通し～大幅な伸びと財政負担の増～
 今回の推計における社会保障関連経費（扶助費および繰出金）総額の推移と、地方負担分（一般財源）の見込みは以下の通りです。扶助費、繰出金とも大幅な伸びが見込まれ、特に繰出金の伸びは、直接、一般財源負担の増加につながります。

社会保障関連経費の伸びと一般財源負担額見込の推移

単位：百万円

		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H28-31比較
1	扶助費 a	14,951	15,306	15,573	15,816	865
2	繰出金 b	5,247	5,642	5,994	6,343	1,096
3	計(a+b)	20,198	20,948	21,567	22,159	1,961
4	一般財源分の伸び (対前年度)		279	412	395	1,086

※H28年度の扶助費は、比較のため臨時福祉給付金を除いた数値

※繰出金は、国民健康保険・介護・後期高齢者医療の3特別会計で試算

(3) 税制改正の影響見込

～地方法人課税への影響・・・消費税率が上がっても市の収入はマイナスに!??～

税制改正に伴う法人市民税等への影響額試算は以下のとおりとなります。

社会保障財源を充実させる趣旨から、消費税率10%の際には、地方消費税交付金が増額される予定です。交付額が平年度化する平成30年度には約4億5,300万円の増を見込みますが、国による地方税財源の偏在是正措置として同時に実施される法人市民税率の引き下げによる減収が△約4億3,700万円、法人実効税率の引き下げによる影響額が△約3,400万円見込まれ、地方消費税交付金の増額効果は実質的にゼロとなる見込みです。これに消費税率10%時の消費税負担（歳出）を加えるとマイナスになることが見込まれます。

税制改正に伴う法人市民税等への今後の影響額試算

単位：百万円

		H28	H29	H30	H31
1	消費税率	8%	10%	10%	10%
	地方消費税交付金 a		111	453	453
2	法人市民税率	9.7%	6.0%	6.0%	6.0%
	法人市民税 b		△ 127	△ 437	△ 437
3	法人実効税率	31.33%	29.97%	29.97%	29.97%
	法人市民税 c		△ 32	△ 34	△ 34
4	法人事業税交付金 d		未定	未定	未定
5	計 (a+b+c+d)		△ 48	△ 18	△ 18

※各項目の増減見込みを一覧にしたもの。

5. 項目別の見通しと課題

(1) 歳入

(市税)

歳入の根幹である市税は、長引く景気低迷や、いわゆる団塊世代の人口が特に多い本市の特徴的な人口構成などから、個人及び法人市民税の減少傾向が続いてきました。

その後、諏訪2丁目住宅の新たなまち開き等による人口増加が、個人市民税や固定資産税の増収につながる状況が出てきたほか、法人市民税についても、企業業績の回復傾向が若干見える状況も出てきました。このほか、誘致企業の設備投資に係る固定資産税（償却資産分）の増収など、市税の一部には増加が見られる状況が出てきました。

しかし、法人市民税については、国の税制改正による一部国税化や法人課税実効税率の引下げによるマイナスの影響が生じており、個人市民税については、前述の特殊事情による人口増の影響を除くと、中長期的には厳しい状況が想定されます。

こうした状況を踏まえ、市税の動向を慎重に見極めていく必要があります。

(市債)

世代間の負担の公平性という観点から、普通建設事業にかかる市債の借入れを見込みました。公共施設の整備・改修等にあたり、市債の活用は有効な手法となりますが、市債は、元金の返済に加え利子の負担が生じることも踏まえ、将来の見通しを立てた計画的な借入れが必要です。現在更新中の「多摩市行財政刷新計画（平成28～31年度）」では、計画期間4年間の市債発行上限額を100億円以内とする予定です。

(国庫支出金・都支出金)

国庫支出金および都支出金については、生活保護費や障害者総合支援法関連、子ども・子育て支援新制度関係など、歳出予算に連動する国・都補助金等が増加傾向にあります。

また、国の「経済・財政再生計画」が進められる中、国の制度改正の動向には、引き続き十分留意する必要があります。

(その他の収入)

各種交付金については、国税・都税と連動するもので、国の制度改正や経済情勢等に大きく左右される要素があります。情勢判断のうえ、適宜見直しを行なう必要があります。

地方消費税交付金は、消費税率10%の際に増額される予定ですが、同時に法人市民税の一部国税化が拡大される予定であり、実質的には増額とならないことが懸念されます。

繰入金については、平成28年度予算では、公共建築物等整備保全基金などの特定目的基金を大きな財源を伴う施設整備等の財源の一部として見込み、財政調整基金を一般財源の不足を補う額として見込みました。平成29年度以降は、実際の予算編成を通じて必要な額を繰り入れるものとします。

(2) 歳出

(人件費)

「定員適正化計画」に基づく職員の適正配置により、効率的な業務執行と職員人件費総額の減額に取り組んでいます。一方、職員の年齢構成の不均衡が是正されてきたことや、社会保障分野の事業量の増加、新たな施策展開などに人員体制の拡充が必要となる分野が出てきており、これまでのような職員人件費の大幅な減額が見込みにくい状況が生じてきています。また、東京都人事委員会勧告に伴う給与改定や国の制度改正による社会保険料の増額なども、人件費の増要素となっています。

(扶助費)

子ども子育て支援新制度の開始に伴い、保育・教育の給付費が大きく増加しました。生活保護費の増加は以前よりはやや鈍化しているものの、引き続き増加見込みであり、障害福祉サービス費も増加傾向が継続しています。

(公債費)

新規発行額の抑制の一方で、過去に借り入れた地方債の償還が順次終了してきたことから、減少傾向が続いてきました。

現在の水準は、他の団体と比べ、非常に低い状況にあります。が、公共施設の老朽化対応が必要な時期に入り、再び市債の発行が必要な状況が生じています。市債発行の状況により中長期的な公債費の上昇も想定されることから、十分に留意が必要です。

(物件費)

これまで様々な削減努力により減少傾向でしたが、計画的に進めてきた学童クラブの委託化による増加のほか、物価や賃金の上昇に伴う影響が生じてきています。

また、業務の効率性や行政サービスの利便性向上を図る上では、ICT技術の導入をさらに進めていく視点が必要ですが、ICTシステムは一定年限ごとの更新が必要となることに加え、セキュリティ強化対策も喫緊の課題となっています。

(補助費等)

国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では判断できないものが約1/3を占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。それ以外の補助金等も市民生活に関係が深く公益性があるものですが、引き続き見直しを進めていくことが必要です。

(繰出金)

医療や介護といった社会保障のしくみである「国民健康保険」や「後期高齢者医療」、「介護保険」の各特別会計への繰出金について、今後も高齢化の進行による増額が見込まれます。

「国民健康保険特別会計」については、法定負担分に加え赤字補てん分の支出が引き続き高額となっています。特別会計の独立採算制の趣旨、税負担の公平性の観点からも、健

全な国保財政に向けた取組みが必要です。なお、今後の展開として、保険者を市町村単位から都道府県単位に広域化されることによる影響を見極める必要があります。

(普通建設事業費)

将来の財政負担を考慮して新たな公共施設の建設は極力抑えています。

一方、小・中学校の施設が、大規模改修の目安とされる建設後30年を順次迎えるとともに、市域の6割を占めるニュータウン開発に伴い高い水準で整備された多くの公共施設や道路、公園、下水道が一時期に更新の時期を迎えることから、平準化した計画的な更新とともに、公共施設の縮減を図っていくことが重要です。

平成25年11月に策定した「公共施設の見直し方針と行動プログラム」は、情勢変化も踏まえ、平成28年度中の一部改定を予定しています。

【用語解説】

市 税：市民税（個人・法人）、固定資産税（国有資産等交付金・納付金を含む）、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

市 債：普通建設事業など、特定の用途にあてる目的で借り入れる資金

その他の収入：地方譲与税、各種交付金、使用料・手数料、諸収入等

財源対策：財源の不足を補うための対策としての基金からの繰入れなど

人 件 費：職員の給与や委員等の報酬等

扶 助 費：社会保障制度の一環として生活困窮者、障がい者等に対して、その生活を維持するために支出される経費

物 件 費：消費的な経費で、臨時職員の賃金や旅費、消耗品等の需用費、原材料費、使用料や委託料など

補助費等：補助金や交付金、一部事務組合への支出など

繰 出 金：後期高齢者医療や国民健康保険、介護保険、下水道の各特別会計への支出

普通建設事業費：施設建設や道路・橋りょうの新設など、長期間にわたり効果が持続する経費

6. 大きな財源を伴う施設整備等

大きな財源を伴う計画的な対応が必要な施設整備等は、次の一覧表のとおりです。

〔本表は、平成28年度を含む5年間の資料として作成しています。〕

厳しい財政状況の中にあっても、優先性の高い事業については、特定財源の確保も図りながら取り組んでいくものとしますが、現在のところ、東日本大震災の復興事業や2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要増などから、建設業に携わる人材の不足や建設労務単価の上昇が続いており、普通建設事業を進めることが難しい環境となってきました。 これらも考慮の上、後年度負担を見据えた計画的かつ費用対効果の高い手法を選択していくことが重要となります。

なお、平成29年度以降の内容には、流動的な要素を含むことから、今後の見通しについては、各年度の予算や「中期財政フレーム」の時点修正の中で明らかにしていきます。

大きな財源を伴う施設整備等事業一覧 ※新規事業はNo.37~No.39に記載しています。

＜基本的な考え方＞

先行きが不透明な社会経済情勢のもとであっても、中期的な財政見通しを立てながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら、積極的に取り組んでいく考えです。この計画は、毎年度進捗状況の管理を行うとともに、財政の見通しの中で、優先度についても見直ししながら取り組んでいくものです。

◎優先度について

優先度A:政策的に実施が確認されているもの等

優先度B:政策的な方向性は確認されているが、事業内容や財源の精査が必要なもの等

(本一覧においては、各事業費の内訳をそれぞれ100万円未満を切り上げているため、実際の事業費とは若干の差異が生じていますのでご了承ください。)

No.	項目	概要	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	総事業費 (H28~32)	所管課	優先度
1	学校跡地施設の活用	東京都との基本協定に基づき、都営住宅建替えの種地として、旧西永山複合施設(旧西永山中学校の校庭側)の土地及び旧中諏訪小学校のグラウンドを提供する。	旧中諏訪小学校の橋梁、プール等の解体設計	旧中諏訪小学校の橋梁、プール等の解体工事					約0.6億	企画政策部 行政管理課	H28はA、 H29の旧中諏訪小学校の橋梁、プール等の解体工事はB
		事業費	3,300	47,000							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	3,300	47,000									
2	庁舎増改築基金	庁舎の増改築に備え財源を積み立てる	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立		約5.0億	総務部 総務契約課	H28はA、 H29以降はB
		事業費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000						
3	庁舎維持保全事業	今後の庁舎のあり方が決定され、新たな庁舎が完成するまで概ね10年から15年の年月を要することから、この間庁舎としての機能を維持できるように設備等の状況を見ながら必要な改修を行う。	工事(電気・空調) 工事監理業務委託(電気・空調) 基本・実施設計業務委託(給排水)	工事(給排水) 工事監理業務委託(給排水)	工事(給排水) 工事監理業務委託(給排水)			約5.3億	総務部 総務契約課	H28はA、 H29以降はB	
		事業費	334,264	74,470	114,430						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債	237,000	55,000	85,000						
		その他	35,000	9,000	13,000						
一般財源	62,264	10,470	16,430								

4	消防団詰所改修事業	旧耐震基準で建設されている消防団器具置場について、平成25年度より、耐震補強工事とあわせて施設延命のための維持改修工事を実施している。また、新耐震基準で建築した器具置場については、老朽化に伴い改修工事のみを実施する予定。	耐震補強工事設計業務委託 器具運搬※団員対応 改修工事 建物基礎調査業務委託	改修設計業務委託 改修工事	改修設計業務委託 改修工事			約1.3億	総務部 防災安全課	H28はA、 H29以降は B
		事業費	51,030	48,592	24,296					
		国庫補助								
		都補助								
		地方債	33,000	34,000	17,000					
その他										
一般財源	18,030	14,592	7,296							
5	(仮称)和田・東寺方周辺地域コミュニティセンターの整備	和田・和田1261・百草・落川・東寺方・東寺方1丁目周辺地域を包含するコミュニティエリアに、市内9番目のコミュニティセンターを建設する。	建設工事 工事監理業務委託 工事用地借上げ	初度備品・消耗品等 建設工事 工事監理業務委託 工事用地借上げ				約7.4億	くらしと文化部 市民活動支援課	A
		事業費	376,685	358,100						
		国庫補助								
		都補助	30,000							
		地方債	282,000	248,800						
その他	45,000									
一般財源	19,685	109,300								
6	複合文化施設大規模改修事業	バルテノン多摩及び併設の多摩中央公園内駐車場の施設・設備修繕	委員会等委員謝礼 技術支援業務委託 基本計画・基本設計業務委託	委員会等委員謝礼 技術支援業務委託 実施設計業務委託	技術支援業務委託 改修工事 工事監理業務委託 移転費用など	技術支援業務委託 改修工事 工事監理業務委託 移転費用など 備品更新		約71.7億	くらしと文化部 文化スポーツ課	H28はA、 H29以降は B
		事業費	213,703	275,765	2,585,285	4,087,245				
		国庫補助								
		都補助								
		地方債			1,477,600	2,216,400				
その他	213,000									
一般財源	703	275,765	1,107,685	1,870,845						
7	総合福祉センター維持補修事業	総合福祉センターの施設・設備修繕	実施設計業務委託	部位改修工事 工事監理業務委託				約3.0億	健康福祉部 福祉総務課	H28はA、 H29はB
		事業費	23,800	273,570						
		国庫補助								
		都補助								
		地方債		205,100						
その他										
一般財源	23,800	68,470								
8	健康センター維持補修事業	健康センターの施設・設備修繕	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託	改修工事 工事監理業務委託			約6.8億	健康福祉部 健康推進課	H28はA、 H29以降は B
		事業費	18,000	329,108	329,108					
		国庫補助								
		都補助								
		地方債		246,700	246,700					
その他										
一般財源	18,000	82,408	82,408							

9	介護サービス基盤事業	第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤（認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護）の整備を推進する。また、地域包括支援センターの担当地区見直しのための整備費、介護予防拠点整備費の補助を計上し、機能の強化を図る。	小規模多機能型居宅介護施設整備補助 地域包括支援センター（中部）施設整備 介護予防拠点施設整備		小規模多機能型居宅介護施設整備（補助）				約0.6億	健康福祉部 高齢支援課	H28はA、 H30の小規模多機能型居宅介護施設整備はB	
		事業費	19,358		35,726							
		国庫補助										
		都補助	13,356		35,726							
		地方債										
		その他 一般財源	3,000 3,002									
10	多摩市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」を受け、各区市町村が対象建築物の所有者に対し、建築物の耐震診断・耐震設計・耐震改修等に対し補助等の事務を執行する。	アドバイザー派遣助成 耐震補強設計助成 耐震改修工事						約1.8億	都市整備部 都市計画課	A	
		事業費	175,427									
		国庫補助	70,179									
		都補助	70,155									
		地方債										
		その他 一般財源		35,093								
11	サイン計画の改定と再設置	サイン計画を改定し、サイン板の修繕・再設置を行う。		現況基礎調査・計画改定業務委託					約0.2億	都市整備部 都市計画課 （関連課：防災安全課、経済観光課）	B	
		事業費		12,852								
		国庫補助										
		都補助										
		地方債										
		その他 一般財源			12,852							
12	既設橋梁の保全	既設橋梁の定期点検委託及び、補修・耐震補強の設計委託・工事	定期点検委託 工事立会料 耐震補強設計委託 橋梁補修設計委託 耐震補強・補修工事 橋梁補修工事 補修工事（単契）	定期点検委託 耐震補強設計委託 橋梁補修設計委託 耐震補強・補修工事 橋梁補修工事 補修工事（単契）	定期点検委託 耐震補強設計委託 橋梁補修設計委託 耐震補強・補修工事 橋梁補修工事 補修工事（単契）	定期点検委託 耐震補強設計委託 橋梁補修設計委託 耐震補強・補修工事 橋梁補修工事 補修工事（単契）	定期点検委託 耐震補強設計委託 橋梁補修設計委託 耐震補強・補修工事 橋梁補修工事 補修工事（単契）	約11.3億	都市整備部 道路交通課	H28はA、 H29以降はB		
		事業費	212,275	324,200	234,900	108,740	248,000					
		国庫補助	47,850	133,100	61,721	12,600	68,145					
		都補助										
		地方債	63,000									
		その他 一般財源	6,000 95,425	191,100	173,179	96,140	179,855					

21	多摩市立資源化センタープラント設備整備事業	施設運営開始より約15年が経過した。平成26年度に作成した資源化センタープラント設備長期修繕計画に基づき、今後10年間（平成27年度から平成36年度まで）で計画的にプラント設備を修繕していくものである。	古紙類の投入の削減 改修他	点検・補修費 プラント設備更新発注仕様書作成及び都市計画事業認可資料等作成業務委託	点検・補修費 更新・改造	点検・補修費 更新・改造	点検・補修費 更新・改造	約4.8億	環境部 ごみ対策課	H28はA、 H29以降はB
		事業費	26,695	40,115	111,407	136,445	160,840			
		国庫補助								
		都補助								
		地方債								
		その他 一般財源	26,695	40,115	111,407	136,445	160,840			
22	学校統廃合による校舎改築（多摩第二小学校）	多摩第二小学校舎建替	引越運搬委託 校舎解体工事 校庭等整備工事 体育倉庫整備工事等監理委託 設備切替工事 初年度備品購入 埋蔵文化財発掘(中庭)・整理委託 体育倉庫整備工事 敷地測量委託 安全点検委託					約4.6億	教育部 教育振興課	A
		事業費	452,269							
		国庫補助	10,369							
		都補助								
		地方債								
		その他 一般財源	441,900							
23	諏訪中学校大規模改修	長期修繕計画による	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬業務委託					約2.5億	教育部 教育振興課	A
		事業費	240,308							
		国庫補助								
		都補助	47,640							
		地方債	164,000							
		その他 一般財源	28,668							
24	北諏訪小学校大規模改修	長期修繕計画による	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託				約9.2億	教育部 教育振興課	A
		事業費	603,238	306,938						
		国庫補助	58,077	61,173						
		都補助	43,326							
		地方債	406,200	184,100						
		その他 一般財源	60,000 35,635	61,665						
25	南鶴牧小学校大規模改修	長期修繕計画による	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託				約8.8億	教育部 教育振興課	A
		事業費	660,115	213,643						
		国庫補助	67,333	46,063						
		都補助	43,976							
		地方債	442,600	124,600						
		その他 一般財源	70,000 36,206	42,980						

26	連光寺小学校大規模改修	長期修繕計画による	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託						約2.7億	教育部 教育振興課	A
		事業費	265,443								
		国庫補助	10,181								
		都補助	18,000								
		地方債	190,900								
		その他	30,000								
一般財源	16,362										
27	聖ヶ丘中学校大規模修繕	長期修繕計画による	基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費			約9.0億	教育部 教育振興課	H28・H29 はA、H30 以降はB
		事業費	11,280	26,320	429,661	429,661					
		国庫補助			127,102	127,103					
		都補助									
		地方債			221,400	221,400					
		その他									
一般財源	11,280	26,320	81,159	81,158							
28	西落合小学校大規模改修	長期修繕計画による	基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費			約7.2億	教育部 教育振興課	H28・H29 はA、H30 以降はB
		事業費	11,310	26,390	340,686	340,686					
		国庫補助			49,221	49,222					
		都補助									
		地方債			213,100	213,100					
		その他									
一般財源	11,310	26,390	78,365	78,364							
29	和田中学校大規模改修	長期修繕計画による			基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費		約4.5億	教育部 教育振興課	B
		事業費			11,676	27,244	406,126				
		国庫補助					60,773				
		都補助									
		地方債					253,500				
		その他									
一般財源			11,676	27,244	91,853						
30	聖ヶ丘小学校大規模改修	長期修繕計画による			基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事管理業務委託 引越運搬委託 備品購入費		約4.7億	教育部 教育振興課	B
		事業費			12,294	28,686	427,206				
		国庫補助					59,886				
		都補助									
		地方債					269,900				
		その他									
一般財源			12,294	28,686	97,420						

31	大松台小学校学校改修	長期修繕計画による					基本・実施設計業務委託		約0.2億	教育部 教育振興課	B
		事業費					11,646				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他 一般財源					11,646				
32	鶴牧中学校学校改修	長期修繕計画による					基本・実施設計業務委託		約0.2億	教育部 教育振興課	B
		事業費					11,784				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他 一般財源					11,784				
33	旧北貝取小学校跡地施設整備事業	①文化財資料の収蔵、保存、展示施設等の拠点施設整備、②市民活動の拠点施設整備	資料再整理等費	資料再整理等費	資料再整理等費	資料再整理等費	資料再整理等費	資料再整理等費	約0.3億	教育部 教育振興課	A
		事業費	3,000	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
		国庫補助	1,500	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500			
		都補助									
		地方債									
		その他 一般財源	1,500	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500			
34	学校情報環境整備事業（教育用パソコン更新）	教育用パソコン（児童・生徒用タブレット端末）について、従前のパソコン教室に設置した機器が老朽化したため、更新を行う。	機器借上 構築業務委託 無線LAN工事 運用保守	機器借上 運用保守	機器借上 構築業務委託 運用保守	機器借上 構築業務委託 運用保守	機器借上 構築業務委託 運用保守	機器借上 構築業務委託 運用保守	約5.4億	教育部 教育振興課	H28、H29 はA、H30 の機器借上 はA、それ以 外はB
		事業費	135,802	89,048	91,632	105,248	108,913				
		国庫補助									
		都補助	11,611								
		地方債									
		その他 一般財源	124,191	89,048	91,632	105,248	108,913				
35	学校情報環境整備事業（校務支援システム更新）	教職員の成績管理等で使用する校務支援システムの機器について、老朽化のため更新を行う。	システム使用料 回線料 データセンター使用料 ネットワーク機器更新工事	システム使用料 回線料 データセンター使用料	システム使用料 回線料 データセンター使用料	システム使用料 回線料 データセンター使用料	システム使用料 回線料 データセンター使用料	システム使用料 回線料 データセンター使用料	約8.2億	教育部 教育振興課	H28はA、 H29以降は B
		事業費	191,763	156,228	156,228	156,228	156,228				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他 一般財源	191,763	156,228	156,228	156,228	156,228				

36	校庭夜間照明設備の改修	25年以上を経過し老朽化した校庭夜間照明設備の更新にあわせて、灯具のLED化を実施し、省電力とメンテナンスフリーを図る。	和田中学校校庭夜間照明設備改修工事							約0.4億	教育部 教育振興課	A	
		事業費	33,560										
		国庫補助											
		都補助											
		地方債											
その他	20,000												
一般財源	13,560												
37	(仮称)都営住宅合築福祉施設整備事業	市の西永山複合施設解体後に都が都営住宅を建築するにあたり、高齢者も障がい者も住み慣れた地域で生活できる仕組みの構築に向けて、多様な主体による在宅生活への支援機能を推進することにより「多摩市版地域包括ケアシステム」の充実を図るため、「多様な主体による福祉の推進等の場」となる福祉施設を合築する。そのため整備に要する費用として工事業務委託料を見込む。	(仮称)都営住宅合築福祉施設工事業務委託料	(仮称)都営住宅合築福祉施設工事業務委託料	(仮称)都営住宅合築福祉施設工事業務委託料 障がい者通所施設の建設工事完了に伴う移転費用	(仮称)都営住宅合築福祉施設工事業務委託料				新規	約3.3億	健康福祉部 福祉総務課	(仮称)都営住宅合築福祉施設工事業務委託料はA、障がい者通所施設の建設工事完了に伴う移転費用はB
		事業費	128,000	64,000	66,000	64,000							
		国庫補助											
		都補助											
		地方債											
その他	60,000	30,000	30,000	30,000									
一般財源	68,000	34,000	36,000	34,000									
38	多摩中央公園改修事業	多摩中央公園の改修にあたり、都市計画事業認可(バルテノン多摩を含む)を取得し都市計画事業として実施する。	事業認可資料等作成業務委託			多摩中央公園改修に係わる実施設計業務	多摩中央公園改修工事			新規	約4.6億	環境部 公園緑地課	H28はA、H29以降はB
		事業費	9,100			20,000	430,000						
		国庫補助											
		都補助											
		地方債											
その他	9,000												
一般財源	100				20,000	430,000							
39	多摩市立図書館本館の再構築	平成20年より10年間の暫定活用中の多摩市立図書館本館の再構築をおこなうことにより、多摩市の図書館ネットワーク全体を支える本館を充実させ、市民へのサービス向上を図る。	構想策定委員会委員謝礼コンサルティング業務委託							新規	約0.1億	教育部 図書館	A
		事業費	5,794										
		国庫補助											
		都補助											
		地方債											
その他													
一般財源	5,794												